

平成 22 年度 OA 機器 WG の検討方針について

平成 20 年度は、OA 機器の調達にあたり、台数の指定を行わず求める性能を規定した発注¹について、環境配慮契約法基本方針検討会にて一定の合意を得たが、発注者が提示すべき情報、最適配置をした場合の作業能率確保の考え方等についての課題があるとの指摘を受け、平成 21 年度に継続検討となった。

平成 21 年度は、OA 機器の台数を削減するための調査と OA 機器の環境負荷を低減するための契約方式について検討し、OA 機器に関する環境に配慮した契約の検討方針を作成した。

平成 22 年度は、その環境に配慮した契約の検討方針に基づき、TEC 値等の特定の項目を評価指標とする総合評価落札方式を環境配慮契約法の基本方針に定めるべく検討を進めているところである。その中で、OA 機器の環境負荷を総合的に評価する際、統一的、客観的な評価手法を指標として用いることが必要なことから、使用時の標準消費電力量を示す TEC 値を対象に検討してきた。

しかしながら、既存の資料によると、1998 年時点において、電力使用による環境負荷の占める割合は OA 機器のライフサイクル全体を見た場合、10%に満たない。さらには、複写機の省エネ法に基づく目標の達成状況を見ると、1997 年度～2006 年度にかけて 72.5%と大幅な改善をしていることから、近年、OA 機器の使用時の消費電力による環境負荷の割合はさらに減少していると推測される。

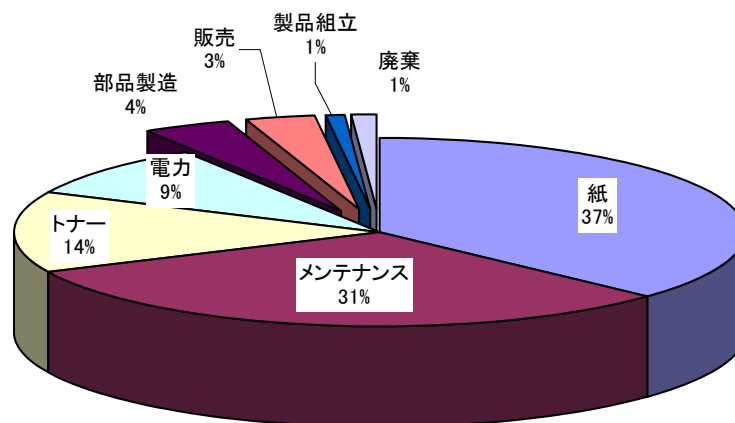


図 1 複写機の CO2 排出量

出典：「LCA 実務入門」(LCA 実務入門編集委員会 (社)産業環境管理協会, 1998)

このように TEC 値のみを評価指標とした環境負荷低減効果は限定的であり、用紙使用の削減やメンテナンス等を含めた検討が必要であると考えられる。

OA 機器の用紙使用を削減するためには、両面印刷や集約印刷、さらには IC 認証など OA 機器が有する機能を活用すること、及び職員の使用段階の配慮が不可欠であるが、これらの

¹ 機器の最適配置（消費電力量、利便性、稼働率等）、リユース部品使用割合、使用状況の把握と運用改善、紙使用量等を評価項目とした総合評価落札方式

機能は定量的な指標が確立されておらず、現時点では総合評価落札方式の評価指標とすることは難しい。また、これらの機能は任意のものとし、評価項目とするよりも、可能な限り必要条件として仕様に含めるべきものと考えられる。

そこで、平成 22 年度は、OA 機器の台数削減に向けた OA 機器実態調査に加え、国等の機関が OA 機器の発注を行う際に配慮すべき事項とともに、職員が使用段階において留意すべき事項について、取りまとめることを優先的に実施したいと考える。

<平成 22 年度の取りまとめ事項（案）>

- ✓ OA 機器の台数削減を図るため、OA 機器実態調査の具体的な実施方法を整理する
- ✓ 総合的に OA 機器による環境負荷を低減するために発注者が留意する点を整理する
- ✓ OA 機器の環境負荷低減を図るため使用時において職員が留意すべき事項について整理する

一方で、EPEAT²では、現在、コンピュータに続き、OA 機器（Imaging Equipment）の環境評価の仕組みを検討していることから、今年度実施する発注者及び使用者が留意すべき事項に関する取りまとめにおいて、可能な限りこれらを反映していく。また、民間事業者に止まらず、公的機関においても、最適的配置など先進的な手法を用いた OA 機器の導入を進めている事例が見受けられることから、それらの事例を踏まえて、発注者が留意する事項を整理する。

今後、OA 機器の最適配置を導入した場合の作業能率確保の考え方、またライフサイクル全体での環境負荷低減効果についての統一的な指標が開発された時点において、プロポーザル方式等、OA 機器調達を行う際に適切に評価できる契約方式について検討することが望ましいと考えられる。

² EPEAT（Electronic Products Environmental Assessment Tools）とは電子製品の環境に与える影響の総合評価システムのこと。IEEE（米国電子技術協会）が定めた規格に則り、必ず満たさなくてはならない基準と、オプション基準からなる。認定申請を行った製品は、基準の達成状況により「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」の 3 段階に分類される。